



平成24年 7月12日

各 位

会社名 株式会社石井表記
代表者名 代表取締役 石井 峯夫
(コード番号 6336 東証第2部)
問合せ先 取締役管理本部長 坂本 裕二
(TEL 084-960-1247)

「事業再生計画」策定及び業績予想に関するお知らせ

当社は、平成24年7月12日開催の取締役会で、「事業再生計画」の実施及び業績予想について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 「事業再生計画」の目的と理由

当社グループは、連結子会社である石井表記ソーラー株式会社を中心として太陽電池ウエーハ事業に取り組んでまいりました。しかしながら、世界的な生産調整等による需要の減少、価格の大幅下落、更には急激な円高による影響等、想定を超える市場環境の悪化により収益が伸び悩み、経営資源の選択と集中を図ることを目的として、平成23年8月31日に石井表記ソーラー株式会社の解散及び清算を決議し、太陽電池ウエーハ事業を大幅縮小いたしました。しかし、これに伴う特別損失の計上等により、平成24年1月期において債務超過の状況に陥ったことから、平成24年4月26日に株式会社東京証券取引所発表のとおり、「有価証券上場規程」第601条第1項第5号（債務超過）に該当するため、猶予期間入りいたしました。

当社といたしましては、債務超過を解消し、かつ安定的な収益が確保できる企業体制を構築するために、上場維持を前提とした事業再生計画案及び事業再生計画に基づいた返済計画案を策定し、全対象債権者へ提出し、返済条件の緩和のための具体的な交渉及び協議を行ってまいりましたところ、同意が得られたため、当該計画案を「事業再生計画」として断行することを決定いたしました。

2. 「事業再生計画」の概要

(1) 事業方針

①新組織の立ち上げ

事業部制を廃止し、機能別組織に集約することで組織をスリム化し、将来に向けた収益基盤の強化と経営の効率化を図ります。事業の選択と集中を行い、世界市場を視野に入れたボーダレス経営を行うため、適時・適材・適所の人員配置を推し進めることで製造業の原点に回帰した実行力のある経営を行います。

すべての本部（経営管理本部、表面処理事業本部、環境事業本部、企画開発本部）ならびに本部以下の4事業部（マシナリー事業部、ディスプレイ事業部、インクジェット事業部、ソーラーシステム事業部）を廃止し、開発本部、技術本部、営業本部、製造本部、管理本部、資材本部を新設いたしました。

②安定事業と成長事業

当社グループは銘板で起業後、プリント基板製造装置及びインクジェット装置の二つのハイテク分野において世界一位の技術を有する企業に発展しました。今後も、この企業文化を継承し、デバイス事業及びプリント基板製造装置事業での安定的な収益基盤の確保と、成長期待事業（インクジェット装置事業、ソーラー装置事業及び新規事業）への開発投資により、再度、発展を目指します。

(2) 金融支援の要請

当社グループは、平成24年1月期において太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当第1四半期連結会計期間においても、1億67百万円の四半期純損失を計上しており、依然として22億90百万円の債務超過の状況にあります。このような環境下において、平成25年1月期通期連結業績予想のとおり当期純利益の黒字化を達成しても、当期中の債務超過解消が困難な状況であると判断し、当社グループは資金の安定化を図るため、全対象債権者の皆様に対して、返済条件の緩和及び返済期日のリスケジュールを含む第三者割当増資による資本増強策等を実行していただくことを主な内容とする金融支援の要請を行い、同意を得られました。

(金融支援の概要)

①返済条件の緩和（返済方法の変更及び返済期日のリスケジュール）

・借入先	取引先17金融機関
・債務の内容及び金額	借入金及びリース債務 102億26百万円

②第三者割当増資

早い段階で債務超過を解消するために、第三者割当増資を行います。詳細につきましては、本日公表の「第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更、並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 業績予想について

2. の事業方針及び資本増強策に鑑みた、当社グループの業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成25年1月期第2四半期（累計）連結業績予想（平成24年2月1日～平成24年7月31日）

事業年度	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年1月期第2四半期（累計） （平成24年2月1日～平成24年7月31日）	百万円 3,985	百万円 △166	百万円 △238	百万円 417	円 銭 53.16
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成23年2月1日～平成23年7月31日）	8,290	△1,984	△2,015	△8,760	△1,116.56

(2) 平成25年1月期 連結業績予想（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

事業年度	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年1月期 （平成24年2月1日～平成25年1月31日）	百万円 7,806	百万円 20	百万円 △149	百万円 769	円 銭 98.10
（ご参考）前期平成25年1月期実績 （平成23年2月1日～平成24年1月31日）	12,565	△2,886	△2,914	△9,856	△1,256.35

(3) 連結事業計画

事業年度	項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成26年1月期 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)		百万円 10,614	百万円 1,038	百万円 920	百万円 895	円 銭 114.12
平成27年1月期 (平成26年2月1日～平成27年1月31日)		11,457	1,343	1,234	1,119	142.69

(4) 業績予想及び事業計画の概要

売上面においては、電子機器部品製造装置では安定事業であるプリント基板製造装置事業の堅調な推移に加え、インクジェット関連装置につきましては、当社のインクジェット塗布技術を、従来の液晶分野から市場規模の大きい半導体や今後更なる市場の成長が期待される有機EL分野へ横展開した装置の売上を計画しております。また、ディスプレイ及び電子部品につきましては、開業以来の当社事業の柱として今後も安定した売上を確保するとともに、当社の印刷技術を応用した車載部品の開発案件について、製品化を計画しております。

なお、平成25年1月期につきましては、9億49百万円の特別利益を見込んでいるため、△149百万円の経常損失に対し当期純利益を7億69百万円と予想しております。この特別利益につきましては、債務保証損失引当金戻入額5億30百万円、債務免除益2億75百万円が含まれております。

4. ビジネスリスク

上記の業績予想に関する記述は将来の予測を述べたものであり、さまざまなリスクと不確定要因を含んでおります。株式会社石井表記の連結・個別の実際の収益が、将来の予測として記述されたものと異なりうる点にご留意頂きたいと存じます。

このリスク要因には、市場環境の変化、新製品の完成・市場投入の遅延、当社の業績の予測外の変化が含まれます。

以 上